

I. 構想の目的

本市では、平成27年10月に「美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）を策定し、このなかで本市の資源を活用した雇用をつくることを基本目標に掲げ、美祢社会復帰促進センター（以下、美祢センター）を一つの資源と位置づけ、施策を展開してまいりました。

しかしながら、生産年齢人口の減少にともなう働き手不足や担い手の高齢化の課題は、深刻化しており地域経済への影響も懸念されています。

これらの課題を踏まえて、地域住民・地域企業・美祢センターの受刑者（以下、センター生）が共生の考え方にに基づき、本市で共に生活を送り、今ある地域の資源を活用することで、新たな雇用や働く場を創出し、本市の持続的な発展に寄与するため「美祢社会復帰促進センター等を活用した地方創生推進事業構想（以下、構想）」を策定します。

II. 美祢市の現状

本市の人口面と産業面の課題を以下のように整理しました。

- 生産年齢人口の減少による働き手不足
- 高校や大学の進学や就職時に若者が流出
- 本市の事業所やそこで雇用される従業員数の減少
- 農業等の産業によっては、担い手の高齢化が進んでいる
- 地域住民・地元企業が得た所得の域外消費と域外投資

III. 美祢センターについて

美祢センターは、地域との共生を目指す社会に開かれた刑事施設として、「人材の再生」、「地域との共生」、「官民協働」を3つの柱に運営されています。

法務省の調査によると、仕事の有無によって再犯率や刑務所に再入所する割合に差があることから、センター生の出所後の就労に念頭を置いた矯正処遇が実施されています。

センター生の平均年齢は、男性が34.7歳で女性が41.1歳と比較的若い人が収容されており、本市の産業を支える働き手としての活用が期待できます。

IV. センター生へのアンケート調査

センター生の就労や再犯防止と社会復帰に関する考え方を把握するためアンケート調査を実施しました。アンケート結果から得られた主な結果は、以下の通りです。

- 出所後の不安として仕事に関する不安を抱えており、安定した仕事に就きたいと考えている
- 再犯防止と社会復帰のためには、仕事と住居に関するサポート制度が必要と考えている
- サポート制度の内容によっては出所後に住んだことのない自治体であっても住んでみたいと考えている

V. 地元事業者へのヒアリング調査

地元事業者に対して、今後の地域活性化やセンター生の活用意欲についてヒアリング調査を実施しました。ヒアリング調査から得られた主な結果は、以下の通りです。

- 本市の若者やセンター生の働く場が必要と考えており、センター生の人材再生を支援したい
- 本市の地域資源（美祢センター、農業資源等）を活用した地域経済活性化の必要性を考えている

VI. 構想の方向性

【基本理念】

美祢市に住んでいる住民、これから住みたいと考えている人、センター生が共に美祢市で協働して生きていく。そのために、地域の特性に合った働く場を創っていく。

【コンセプト】

「共生意識と雇用の創出」による地域のための新たな価値の創造

VII. 構想の方向性

【基本方針1】

人材再生

- ・地域連携によるセンター生の就労機会の拡大
- ・センター生の出所後のサポート制度の充実

- ・地元事業者からの刑務作業、職業訓練、外部通働作業の提供拡大
- ・センター生の働く場の創出と雇用
- ・センター生の定住支援(住居サポート等)

【基本方針2】

共生意識醸成

- ・情報発信の仕組みづくり
- ・地域住民との交流促進

- ・センター生及び地域住民双方への情報発信の強化
- ・矯正展等の開催による地域住民との交流

【基本方針3】

地域資源の連携

- ・地域資源と地域課題のマッチング
- ・地域資源のブラッシュアップ

- ・働き手や担い手不足の産業への就労支援
- ・MINE COLLECTION(ミネコレ)の生産販売の強化
- ・特産品の生産販売の強化

【基本方針4】

地域経済活性化

- ・地域内における経済循環の活性化
- ・地域の働き手と担い手不足の解消

- ・6次産業化の推進
- ・センター生及び地域住民等の働く場と雇用の創出

共生6次産業化モデル

